

科学技術の潮流

265

JST研究開発戦略センター

AIなどの投資

2024年11月5日に行われた米国大統領選挙の結果、前大統領のトランプ氏が次期政権を運営することが現実となった。同氏はバイデン政権が進めてきた気候変動対策や国際協調などに批判的な姿勢を見せている。そのため、新政権においてグローバル課題に対する米国の関与が後退することを懸念する国内外の声もある。

一方で、科学技術・イノベーション政策については、個別の施策

推進した。その多くは現行の連邦省庁の研究開発プログラムの基盤となつてい

を維持する強力な推進策が必要との認識が高まっている。そのよう

な認識の下、政府への助言機能を持つ国家科学審議会(NSB)は

長期的な視点

に変化はあつても、全体としては優先的に進められる事項になる可能性が高いと見られている。実際、トランプ政権は、「未来の産業」として人工知能(AI)や量子などの先端技術への投資を強く

米国の政策形成には24年7月に政策提言を

多様なステークホルダーが関わっており、大統領の方針だけでなく、前政権は、「未来の産業」として人工知能(AI)や量子などの先端技術への投資を強く

第1に、連邦政府に

第2に、中国との競争と協力である。中国

第3に、科学技術分野の学校教育や技能訓練を提供する基盤が十分に整備されていない。さらに、

科学技術・イノベーション・米新政権、優先的に推進へ



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター フェロー(STI基盤ユニット) 長谷川 貴之

JST入職後、地域事業、情報事業、国際事業、日本学術振興会出向などを経て、18年より現職。米国の科学技術政策動向調査を担当。

米国を取り巻く内外の状況と求められる政策対応

研究開発投資に占める民間部門の比重の増大	基礎研究における政府の役割を踏まえ、新たな官民連携を構築
中国の科学技術力の躍進	米国の優位を確保すべき分野を特定し、戦略的に協力を推進
国内人材の水準の低迷	重要技術分野における人材確保に向け、教育や訓練への支援を強化

出典: NSBの政策提言資料を参考にCRDS作成

調べてみると両国の深い協力関係が見られる。これを踏まえ、米

調べる。米国では、科学技術分野の学校教育や技能訓練を提供する基盤が十分に整備されていない。さらに、

大学や企業の研究開発活動は外国出身者に依存している面が大きいと分析されている。このため、特に国内人材に焦点を当てた新政策を打ち出すべきだとしている。

いずれの提言も、長期的かつ戦略的な視点が求められる取り組みである(表)。政権交代に際して、新旧の政策の差異に注目が集まる

ところであるが、このように次世代を見据えた議論が重ねられていくことにも目を向けた

(金曜日掲載)